

# 平成27年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

|  |         |   |                        |
|--|---------|---|------------------------|
| 申請者  | 団体名     | 松原商工会議所   |                        |
|  | 代表者職・氏名 | 会頭 吉村盛善   |                        |
|  | 所在地     | 〒580-0043 松原市阿保1丁目2番30号   |                        |
|  | 担当者     | 職・氏名  | 中小企業相談所長 山科友嗣          |
|  |         | 連絡先   | 電話番号（直通）： 072-331-0291 |
| Fax： 072-332-5720  |         |   |                        |
|  |         | E-mail： <a href="mailto:m-cci@matsubara-cci.or.jp">m-cci@matsubara-cci.or.jp</a>  |                        |
| ①設立年月日<br>②職員数<br>（うち経営指導員数）<br>③所管地域<br>④管内事業所数<br>⑤管内小規模事業者数<br>⑥会員数（組織率）<br>※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと  |         | ① 昭和47年 7月 1日<br>② 10名（7名）（平成27年1月1日現在）<br>③ 松原市<br>④ 4,881（平成24年度事業所統計調査による）<br>⑤ 3,677（平成24年度事業所統計調査による）<br>⑥ 1,796（36.80%） |                        |
| □主な事業概要（定款記載事項等）   |         |   |                        |
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又建議すること。</li> <li>2. 行政庁等の諮問に応じて答申する。</li> <li>3. 商工業に関する調査研究を行うこと。</li> <li>4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行なうこと。</li> <li>5. 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。</li> <li>6. 輸出品の原産地証明</li> <li>7. 商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。</li> <li>8. 商工業に関する講演又は講習会を開催すること。</li> <li>9. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</li> <li>10. 博覧会、見本市等を開催し、またこれらの開催の斡旋を行うこと。</li> <li>11. 商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。</li> <li>12. 商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。</li> <li>13. 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。</li> <li>14. 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</li> <li>15. 商工業に関して、観光事業の改善発展を図ること。</li> <li>16. 社会一般の福祉の邁進に資する業務を行うこと。</li> <li>17. 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</li> <li>18. 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するため必要な事業を行うこと。</li> </ol> |         |   |                        |

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

松原市は、日本で8番目、大阪発のセーフコミュニティ国際認証都市として安心・安全のまちづくりを推進する一方、南大阪における交通の要衝として阪神高速大和川線の整備も順調に進み利便性も益々高まっている。更に北部開発に伴い、既に出店の意向を表明している大型商業施設「アリオ」と事業協力者である(株)竹中土木が、今春、まちづくりに取り組むことになっている。小規模小売店舗や既存商業地への集客力の低下が懸念され、商業施策を目的とした活性化が求められている。

また、工業は、日本一の技術力(メッシュ金網の製造)やシェアを有するメーカーも現存するものの中、小零細企業が大半を占め、多種多様な製品を生産している。松原商工会議所は松原市と包括連携協定を結び、小規模事業施策の一環として、地域産業の活性化と新たな雇用創出を目的とした業誘致施策(松原市企業立地促進条例)の周知など、地域活性化に繋がる施策を積極的に紹介し推進している。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

本市は、2月1日に市制施行60周年を迎え様々な記念事業を予定している。「顧客視点に立った地域総合窓口」として、商工会議所ならではのネットワークを活用し、様々な支援メニューをタイムリーに提供することで、経営課題の的確な解決を図る。また、松原市・阪南大学及び金融機関と包括連携協定を締結による産官学金一体となり、地域密着型で効果的かつ実践的な企業支援を目指す。

- ①地区割りした管内を担当者が巡回することで、事業所に商工会議所を身近に感じてもらうとともに商工業の実態を的確に把握し、伴走型支援等事業所の持続的発展をサポートする。
- ②ソーシャルネットワーク等様々なITを活用し、松原ブランドの発信強化に努める。
- ③既存の地場食品のみならず、農商工連携による地域特性を活かした新たな取り組みを創造する。
- ④駅周辺の飲食店を中心とした商業活性化事業を展開し、小規模小売店舗の業績向上を図る。
- ⑤管内でのビジネスマッチングの更なる強化を目指すべく、商談会等の販路拡大事業を実施する。
- ⑥人材確保並びに人材育成のサポート事業を行い、事業所の即戦力強化に努める。
- ⑦若手・女性企業家お呼び次世代を担う経営者向けの支援を実施する。
- ⑧小規模事業所に必要な各種情報提供や専門機関等との連携による支援を実施する。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

平成24年度経済センサスデータによると、市内事業所数は、4,881となっており、主な業種では、卸売・小売業等サービス業 3,156、製造業 787、建設業 426、金融・不動産業 509である。その内、従業員が、5名未満 3,083、10名未満 911、20名未満 517となり市内事業所数の割合は、それぞれ63%、19%、11%と20名までの事業所で93%を占めている。これらの小規模事業者を概ね支援対象事業所と想定する。一方当所会員事業所部会別では、商業・サービス業部会970、工業部会370、建設部会330、財務部会110の事業所となっている。

これらの小規模事業所は、景気回復基調が徐々に認識される中においても、現在も依然として厳しい経営状況にあることは否めず、経営課題の発掘や対応が不十分で長期安定した事業運営をすることが困難となっている小規模事業者を主な対象とする。

**(4) 事業の目標**

上記の方向性を常に配意し、個々の小規模事業者を活力ある経営活動へと導くことを本事業の目的とし、経営相談支援事業、専門相談支援事業、地域活性化事業を通して、来所での相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズ掘り起し、小規模事業者の事業環境に合わせた柔軟な支援を実施することで事業者の経営基盤強化を図る。広域的な地域活性化については、南河内地域の商工会、関係団体・機関と連携を図り、ビジネスマッチング・物産展等販路開拓を中心に相乗効果を狙い事業を推進する。

以上企業と同じ目線で考える、お役に立つ商工会議所を目指す。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総合的な効果等を記載すること)**

こうした取り組みが、市内の小規模事業者へのさまざまな情報を発信する基地局としての役割を果たす。更に、事業者が抱える課題を把握し、解決に向けての支援を行なうことで地域商工業の活性化に繋げる。

様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各種関係機関との連携を図り小規模施策事業を展開する中で、管内の中小企業の持続的発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、地域の情報発信の拠点が失われ、小規模事業者の意欲の低下を招き地域産業の減衰に繋がる。

| I 経営相談支援事業  |       |      |                 |                         |      |
|---|-------|------|-----------------|-------------------------|------|
| 支援メニューの件数   |       |      |                 |                         |      |
| 事業所カルテ・サービス提案   | 200   | 事業所  | 支援機関等へのつなぎ      | 50                      | 支援   |
| 金融支援（紹介型）   | 20    | 支援   | 金融支援（経営指導型）     | 35                      | 支援   |
| マル経融資等の返済条件緩和支援   | 3     | 事業所  | 資金繰り計画作成支援      | 5                       | 事業所  |
| 記帳支援  | 20    | 事業所  | 労務支援            | 40                      | 支援   |
| 人材育成計画作成支援  | 1     | 事業所  | マーケティング力向上支援    | 5                       | 事業所  |
| 販路開拓支援  | 40    | 支援   | 事業計画作成支援        | 3                       | 事業分野 |
| 創業支援  | 8     | 事業所  | 事業継続計画(BCP)作成支援 | 5                       | 事業所  |
| コスト削減計画作成支援   | 3     | 事業所  | 財務分析支援          | 5                       | 事業所  |
| 5S支援  | 3     | 事業所  | IT化支援           | 2                       | 事業所  |
| 債権保全計画作成支援  | 1     | 事業所  | 結果報告            | 190                     | 事業所  |
| 件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み   |       |      |                 |                         |      |
| 前年度支援企業数  | 221   |      |                 |                         |      |
| <p>平成26年12月実績分までを基準に、支援企業数を設定する。</p> <p>そして、「物産展inまつばら2015」「南河内商談会」などの各事業を展開する上で、経営指導員間での支援内容の共有化を図り、また、小規模事業者のニーズと経営課題の把握に努め、経営指導員のきめ細やかな支援を基本方針としている。企業と同じ目線で考え、ソーシャルネットワーク等様々なネットワークの活用、必要な情報をタイムリーに提供、商工業の実態を的確に把握し、伴走型支援等企業の持続的発展をサポートする。以上を踏まえ、管内事業者から最初に相談したい支援機関を目指す。</p> |       |      |                 |                         |      |
| 事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）  |       |      |                 |                         |      |
| <p>地区割りした管内を担当者が巡回することで、企業ニーズの把握に努め、相談があった課題は、敏速な対応を図る。窓口相談も同様に、あらゆる機会を捉えて小規模事業者の課題発掘に努める。公的連携機関である(株)日本政策金融公庫 阿倍野橋支店、大阪府信用保証協会、松原市内民間金融機関、河内柏原公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署、全国健康保険協会 大阪支部、日本年金機構 天王寺年金事務所、中小企業基盤整備機構、各種個別専門家等と連携を図り、小規模事業者の経営環境向上に寄与する。</p>                                 |       |      |                 |                         |      |
| II 専門相談支援事業   |       |      |                 |                         |      |
| 事業名   | 新規/継続 | 指標   | 目標数値            | 事業概要                    |      |
| 法律支援  | 継続    | 相談者数 | 20              | 弁護士による専門相談              |      |
| 税務支援  | 継続    | 相談者数 | 60              | 税理士による専門相談              |      |
| 金融相談  | 継続    | 相談者数 | 24              | (株)日本政策金融公庫地域担当者による融資相談 |      |
| 労務相談  | 継続    | 相談者数 | 12              | 社会保険労務士による専門相談          |      |
| 事業実施のポイント・期待される効果   |       |      |                 |                         |      |
| <p>本事業では、小規模事業者が抱える具体的な課題解決に向けて、専門家と直接相談ができる窓口を設け実施する。事業者においては、専門的かつ急を要する課題解決への道が開ける効果がある。法律相談や金融にかかる専門相談については、弁護士や日本政策金融公庫の担当職員とも連携を図り、スピーディーな課題解決を目指す。また、専門家に相談する機会と依頼費用の軽減を踏まえ、諸問題の解決手段として専門相談の活用が、企業経営に専念できる環境づくりへと繋がることを期待する。</p>  |       |      |                 |                         |      |

| 府施策連携     | 事業名                    | 概要   | 金額(円)     |
|-----------|------------------------|--|-----------|
| (1) 単独事業  |                        |  | 4,446,000 |
| ○         | 創業セミナー                 | 創業・起業を志す方、特に女性の創業を意識した「創業支援セミナー」を開催。既に、創業されているものの実質的な創業に至っていない方も含めた支援。創業されている女性経営者との交流の場を設け、創業にまつわる“エピソード”などを先輩企業家との繋がりを作ることによる人材交流をも目指す。  | 1,129,500 |
|           | 松原ブランドの創出及び販路拡大再構築事業   | 松原の隠れた特産品や逸品の新たな販売戦略を支援する。新規顧客の開拓などビジネスチャンスの創造。ウェブマーケティングの導入支援。既にショッピングサイトを導入しているが、業績向上に結びつかなく改善が必要な事業者への支援。(当所が「仮称：eコマース販路拡大セミナー」開催) 松原市と協議し「仮称：ショッピングサイト出店支援補助金」制度を設立する。但し、当所が開催する「仮称：eコマース販路拡大セミナー」の受講者を対象と定め、販路拡大への側面からの支援を行う。 | 527,625   |
|           | メンタルヘルス対応セミナー          | 働きやすい労働環境を整備することで、中小企業の経営の安定を図ることができる。   | 201,000   |
|           | 女性職員の戦力化セミナー           | 滞在化した労働力となっている女性の雇用及びその能力発揮の環境整備についてのセミナーを開催   | 201,000   |
| ○         | BCP(事業継続計画)啓発セミナー      | 企業存続のためには事業継続計画(BCP)作成が重要であることを認識し、必要な知識を習得する。   | 402,000   |
|           | 小規模小売店舗等の魅力発信事業        | 景気低迷と経営環境の悪化に伴い商店街や小規模小売店舗を取り巻く環境の変化は著しく、商店街離れが深刻な問題となっている。そこで、商店街に位置する飲食店を先導役として、個店の魅力を発信し商店街全体の賑わいに繋がる販促・集客事業を実施する。飲食店以外の小規模小売店舗等が参加しやすい仕組みも取り入れ、地域全体の販促活動の活性化を目的として実施する。  | 1,381,875 |
| ○         | 地域金融機関とのネットワーク構築事業     | 地域金融機関との地域支援ネットワーク推進事業として「金融セミナー&交流会」を開催   | 603,000   |
| (2) 広域事業  |                        |  | 7,478,471 |
|           | 物産展inまつばら2015          | 出展企業の新規顧客の獲得や商品PRの場として提供し、一般消費者の生の声を聞き、現状の固定概念を払拭させ、より良い企業の商品・製品の改革の一助になることも視野に入れる。さらに、南河内地域の産業特性を広く周知することを目的に実施する。  | 2,122,125 |
|           | 南河内商品商談会               | 大型店等のバイヤーに商談機会を提供することで、小規模事業者の経営安定に役立てる。   | 393,750   |
|           | 海外取引支援事業               | 八尾商工会議所事業調書参照  | 180,900   |
|           | ビジネスチャンス発掘フェア          | 八尾商工会議所事業調書参照  | 2,298,325 |
|           | 知的財産権活用セミナー            | 八尾商工会議所事業調書参照  | 40,200    |
|           | 大阪地域創造ファンド             | 東大阪商工会議所事業調書参照   | 108,540   |
|           | 大阪府東部地区商工会議所リサイクル技術委員会 | 北大阪商工会議所事業調書参照   | 165,825   |
|           | ものづくり企業商談会             | 堺商工会議所事業調書参照   | 341,700   |
|           | 広域セミナー(若者者の職場定着と育成)    | 羽曳野市商工会事業調書参照  | 267,330   |
|           | 農商工連携(地産地消推進)事業        | 富田林商工会事業調書参照   | 221,125   |
|           | 産業フェア                  | 大阪狭山市商工会事業調書参照   | 100,000   |
|           | 大阪勸業展                  | 大阪商工会議所事業調書参照  | 75,375    |
|           | JOB・マッチングフェア           | 柏原市商工会事業調書参照   | 725,000   |
|           | 大阪企業コスト削減計画            | 大阪府商工会連合会 事業調書参照   | 438,276   |
| うち府施策連携事業 |                        |  | 2,134,500 |

| 事業名   |   | 創業セミナー  |                               | 新規/継続                                 | 新規  |
|---|---|---|-------------------------------|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間                                    |   | 27 年度～  | 年度まで                          | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |     |
| 事業の概要                                       | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)   | 創業・起業を志す者、特に女性の創業を意識した創業支援事業を展開する。創業への必要な知識や心構えを習得する「創業支援セミナー」を開催。創業支援の一環として、創業しているものの、実質的な創業に至っていない者も含めた支援。管内等の創業者の安定と増加を図ると共に、地域経済の活性化を目的とする。<br>(政府が進める成長戦略の中核として位置づけられている女性の活用にも繋がる。) |                               |                                       |     |
|   | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)  | 将来創業をしたいと思っているものの、何から始めればいいのか、どのような準備が必要なのか、創業の基礎的知識が不足している創業希望者  |                               |                                       |     |
|   | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)   | (株)日本政策金融公庫阿倍野支店より、昨年約20件の相談があった旨の報告を受け、潜在的なニーズが有ることを判断する。しかし、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握しておらず、専門家からのアドバイスを受ける機会を必要としている者が多く、創業を目指す者への支援を行う。  |                               |                                       |     |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                   | 実施内容・実績数値   |   |                               |                                       |     |
|   | 反省点   |   |                               |                                       |     |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型   | 創業セミナー<br>開催日 7月以降<br>カリキュラムは、①「創業の心得」②「創業に必要なスキル」③「開業に伴う手続き」④「創業融資の説明」⑤「ビジネスプランの作成」など、創業に必要なテーマ毎にセミナーを開催(5回程度)する。  |                               |                                       |     |
|   | ○ 人材交流型   | 既に、創業している女性経営者との交流の場を設け、創業にまつわる“エピソード”や苦労話など先輩企業家との繋がりを持つ人材交流をも目指す。<br>(※先輩企業家との繋がり⇒当所の「女性部(約80名在籍)」は出会いと学び・経営力女性力をテーマに活動しており、新規創業者の人材交流ツールとしては有効である。)                                    |                               |                                       |     |
|   | 販路開拓型   | 特に本事業を実施するに当たり [商業・サービス産業課 新事業創造グループ]との連携による事業展開を図る。  |                               |                                       |     |
|   | ハブ型   |   |                               |                                       |     |
|   | 独自提案型   |   |                               |                                       |     |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                 | ○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |   |                               |                                       |     |
|   |   | 松原市・(株)日本政策金融公庫・(一般社団)日本フリーランスウーマン協会とも連携して創業支援を行う。  |                               |                                       |     |
| 事業の目標                                       | 支援対象企業数   | 設定根拠及び募集方法⇒   | 当初のHPへの掲載・市広報への掲載・創業相談者へのDM発送 |                                       |     |
|   |   | 25  |                               |                                       |     |
|   | 支援対象企業の変化   | 創業に必要な知識の習得 創業希望者同士のネットワーク<br>先輩企業家との交流   |                               |                                       |     |
|   |   | 指標  | 創業・創業予定者数<br>(創業のイメージ出来た受講生)  | 数値目標                                  | 70% |
| その他目標値                                      | 目標値の内容⇒   |   |                               |                                       |     |
|   |   |   |                               |                                       |     |

| 事業名  |                                   | 創業セミナー       |                          |          |                          |                  | 新規/継続                                 | 新規          |  |
|--|-----------------------------------|--------------|--------------------------|----------|--------------------------|------------------|---------------------------------------|-------------|--|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価       |                          | 支援企業数    |                          | 係数               |                                       | 標準事業費       |  |
|  |                                   | ⇒ 30,120 円 × |                          | 25       | ×                        | 1.50             | =                                     | 1,129,500 円 |  |
|  |                                   |              | 円 ×                      |          | ×                        |                  | =                                     | 円           |  |
|  |                                   |              | 円 ×                      |          | ×                        |                  | =                                     | 円           |  |
|  | (小計)                              |              |                          |          |                          |                  |                                       | 1,129,500 円 |  |
|  | ←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)   |              |                          |          |                          |                  |                                       | 円           |  |
|  | 計                                 |              |                          |          |                          |                  |                                       | 1,129,500 円 |  |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |              |                          |          |                          |                  |                                       |             |  |
|  | 算出額                               | ①市町村等補助      |                          | 円        | 交付市町村等                   |                  |                                       |             |  |
|  |                                   | ②受益者負担       |                          | 円        | 負担金の積算                   |                  |                                       |             |  |
| <input type="checkbox"/>                     |                                   | (a) 府施策連携    | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携        | <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 |             |  |
| 標準事業費  |                                   |              | 補助率                      |          |                          | (①市町村等+②受益者負担)   |                                       |             |  |
| 1,129,500 円 ×                                |                                   |              | 1.00 =                   |          |                          | 1,129,500 円 ( 円) |                                       |             |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名     | 配分額                      |          | 役割(配分の考え方)               |                  |                                       |             |  |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                  |                                       |             |  |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                  |                                       |             |  |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                  |                                       |             |  |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                  |                                       |             |  |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                  |                                       |             |  |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名   |  | 松原ブランドの創出及び販路再構築事業  | 新規/継続                                 | 継続 |
|---|--|---|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間  |  | 2010 年度～ 未定 年度まで  | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業<br>の<br>概<br>要   | 事業の目的<br>(現状や課題をどのよ<br>うな状態にしたいか)  | <p>松原の隠れた特産品や逸品がまだまだ存在している。それら商品の掘りおこしと新たな販売戦略を創出する。ウェブマーケティングの導入を含め、新規顧客の開拓などビジネスチャンスの創造を図る。</p> <p>また、既にショッピングサイトを導入しているが、業績向上に結びついていない改善が必要な事業者に対する支援を行なう。</p>   |                                       |    |
|   | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | 「松原ブランド」として全国展開を望む企業・ショッピングサイトを導入しているが、改善が必要な事業者。売上が伸びない等の課題を抱えている事業者（全業種）  |                                       |    |
|   | 事業に対する<br>企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 指導員の巡回や窓口において情報を収集する。具体的な説明会や勉強会の実施。その他、市民からの情報収集の手段として、まつばらマルシェ・まつばら市民まつり等自治体が関係する行祭事等においてニーズ把握に努める。   |                                       |    |
| これまでの<br>取組状況<br>※継続事業の<br>場合のみ記入   | 実施内容・<br>実績数値  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●平成23年には【まつばらさんぽ】に於いて市内の特産品6品目を紹介する。</li> <li>●平成24年には「松原ブランド」として登録した15品目の中から、松原市が主催する『商品券事業』の“お年玉ギフト”として、特産品5品目の詰め合わせた『まつばらギフト』100セットを提案する。</li> <li>●平成25年にはイズミヤ松原中央店の出店に伴い、「松原ブランド」11品目を推薦し、その内6品目をイズミヤに於いて〈地元うまいもん〉として店内での販売に至る。「ふるさと納税」や「がんばる市民応援基金」の御礼の品として採用する。</li> <li>●平成26年度は松原産のヒノヒカリを使用した「河内おかゆ」の誕生。昨年誕生した「松原バーガー」の改善などを行い、一応の成果があった。</li> </ul>  |                                       |    |
|   | 反省点  | <p>「松原ブランド」の掘り起こしを目的とした対策として、「JAPANSg」の導入による「自治体運営型 通信販売サービス」を実施することにより、松原ブランドの創出を松原市と連携して進める支援計画であったが、「JAPANSg」の業績不振により導入が白紙となり、当初の支援計画とは違った方法でのブランド創出事業を展開することとなった。</p> <p>しかしながら、松原産のヒノヒカリを使用した「河内おかゆ」の誕生、「松原バーガー」の改善など一応の成果を得た。</p>   |                                       |    |
| 具体的<br>な実施<br>内容・<br>手法<br>(該当型<br>に○)<br>いつ・<br>どこ<br>で・<br>何を<br>どのよ<br>うに<br>する<br>のかを<br>明確に) | 人材育成型  | <p>松原市と協議し「仮称：ショッピングサイト出店支援補助金」制度を設立する。ただし、当所が開催する「仮称：eコマース販路拡大セミナー」の受講者を対象にするなど一定の条件を定める。</p> <p>セミナーは、ショッピングサイト出店希望者及びショッピングサイトを既に導入しているが業績向上に結びつかない事業者を対象。内容は導入と改善がテーマとなるため、受講者同士の交流も含めテーマごとに数回開催となり販路開拓にも繋げる。</p> <p>ブランドの創出については、引き続き独自の基準に基づき「松原ブランド」の認定と販売戦略を展開する。引き続き「松原ブランド」の新たな販売ツールとして、ネットショッピング事業の検討も併せて行い、河内松原駅前《ゆめニティプラザ》特設会場に於いて、「松原ブランド」のPR及び販路開拓を行い認知度を高める。</p> <p>さらに、「松原ブランド」の大阪府下での広がりを目指し、松原市と連携して府下で開催される各種イベントに参加し認知度を高める。</p> <p>以上のとおり、総合的に地域ブランドの普及と販路拡大に伴う支援を展開する。</p> |                                       |    |
|   | 人材交流型  |   |                                       |    |
|   | 販路開拓型  |   |                                       |    |
|   | ○ ハズ 枵型  |   |                                       |    |
| 独自提案型   |  |   |                                       |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は<br>○印と下欄に<br>その根拠)   | <input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 |   |                                       |    |
|   |  | <p>ネットショッピング事業の検討。松原市・ものづくりビジネスセンター大阪・阪南大学松原ブランド研究会とも連携しながら、地域ブランドの創出を行う。</p>   |                                       |    |

| 事業名   |                                   | 松原ブランドの創出及び販路再構築事業  |  |        |                | 新規/継続                           | 継続          |           |       |  |
|---|-----------------------------------|---|--|--------|----------------|---------------------------------|-------------|-----------|-------|--|
| 事業の目標                                       | 支援対象企業数                           | 設定根拠及び募集方法→<br>5  | 地域ブランドを基準に募集を行い、ブランドPRを実施する。地場産業（金網・真珠核・印材）を考慮して企業数を設定 |        |                |                                 |             |           |       |  |
|   | 支援対象企業の変化                         | <p>自社での称号とは別に「松原ブランド」として、製品(商品等)・技術力・サービスを全国に発信できる可能性が生まれ、販路拡大・売上向上に繋がる。「松原ブランド」を内外に情報発信することにより、松原市の知名度も高まり小規模事業者の活性化に繋がる。既にショッピングサイトを導入しているが、業績向上に結び付いていない事業者への販路開拓等の改善に繋がる。</p> |  |        |                |                                 |             |           |       |  |
|   |                                   | 指標  | 「松原ブランド」としての認知と売上が増加した企業                               |        |                | 数値目標                            | 70%         |           |       |  |
|   | その他目標値                            | 目標値の内容→   |  |        |                |                                 |             |           |       |  |
| 算定基準により算出される額                               | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | ⇒   | サービス単価   |        | 支援企業数          |                                 | 係数          |           | 標準事業費 |  |
|   |                                   |   | @100,500 円 ×   | 5      | ×              | 1.00                            | =           | 502,500   | 円     |  |
|   |                                   |   | @100,500 円 ×   | 11     | ×              | 0.50                            | =           | 552,750   | 円     |  |
|   |                                   |   | 円 ×  |        | ×              |                                 | =           |           | 円     |  |
|   |                                   | 円 ×   |  | ×      |                | =                               |             | 円         |       |  |
|   |                                   |   |  |        |                |                                 | (小計)        | 1,055,250 | 円     |  |
|   |                                   |   |  |        |                | ←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%) |             | 円         |       |  |
|   |                                   |   |  |        |                | 計                               | 1,055,250   | 円         |       |  |
|   | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |   |  |        |                |                                 |             |           |       |  |
| 算出額   | ①市町村等補助                           |   | 円  | 交付市町村等 |                |                                 |             |           |       |  |
|   | ②受益者負担                            |   | 円  | 負担金の積算 |                |                                 |             |           |       |  |
|   | (a)府施策連携                          |   | (b)広域連携  |        | (c)市町村連携       |                                 | (d)相談事業相乗効果 |           |       |  |
|   | 標準事業費                             |   | 補助率  |        | (①市町村等+②受益者負担) |                                 |             |           |       |  |
|   |                                   | 1,055,250 円 ×   | 0.50   | =      | 527,625        | 円                               | (           |           | 円)    |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはトリックで説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名  |  | 配分額    |                | 役割(配分の考え方)                      |             |           |       |  |
|   |                                   |   |  | 円      |                |                                 |             |           |       |  |
|   |                                   |   |  | 円      |                |                                 |             |           |       |  |
|   |                                   |   |  | 円      |                |                                 |             |           |       |  |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



| 事業名  |  | メンタルヘルス対応セミナー   |  | 新規/継続                                 | 新規 |
|--|--|---|--|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間                                       |  | 27 年度～  | 年度まで   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)  | 職場における不安やストレスから、心の健康に問題をかかえる労働者が増えてきている。うつ病になると、社会復帰に長い期間が必要となる場合や退職するケースが多い。また、業務に密接な関係があると判断されたメンタルヘルス不調者は労災の補償対象となり、事業者が民事上の損害賠償責任も問われるケースもある。このように、企業がメンタルヘルスに取り組む必要がある中、セルフケアの方法を学びストレスについての基本知識を習得し、メンタルヘルス不調者発生の予防を促進していく。さらに、働きやすい労働環境を整備することにつながり、中小企業の経営の安定を図ることができる。 |  |                                       |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | 管内における全業種の中小企業、小規模事業者の20社   |  |                                       |    |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 職場内でのメンタルヘルスに悩みを持ち、対策をする必要性を感じている事業者は多いと思われるが、専門的な知識を持った職員がいない、人手に余裕がない、取り組み方が分からない等の理由で対策を講じていない場合が多い。   |  |                                       |    |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値  |   |  |                                       |    |
|  | 反省点  |   |  |                                       |    |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型  | 開催場所  | 松原商工会議所  |                                       |    |
|  |  | 開催時期  | 7月頃開催予定  |                                       |    |
|  | 人材交流型  | 実施回数  | 1回   |                                       |    |
|  | 販路開拓型  | 実施内容  | ①職場のメンタルヘルスに対する基本的な考え方<br>②メンタルヘルス不調者を未然に防止策<br>③事業者のリスク管理方法 |                                       |    |
|  | ハズレ型   | 講師  | 社会保険労務士  |                                       |    |
|  | 独自提案型  |   |  |                                       |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | <input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果<br>(d) 参加事業者の現状の課題・問題点の解決に向けた支援を行い、専門家紹介など相談事業への相乗が期待でき、支援カルテ化に繋げる。 |   |  |                                       |    |
| 事業の目標  | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法⇒   | 過去の実施状況の参加実績に基づき想定する。エリア担当者による巡回・窓口での案内、会報、ホームページで周知を行う。     |                                       |    |
|  |  | 20  |  |                                       |    |
|  | 支援対象企業の変化  | 企業におけるリスクを未然に防ぐことにより、従業員が働くことで企業の健全な経営と業績の向上につながる。  |  |                                       |    |
| その他目標値   | 指標   | アンケート結果で得られたセミナーの理解度  | 数値目標   | 80%                                   |    |
|  | 目標値の内容⇒  |   |  |                                       |    |

| 事業名  |                                   | メンタルヘルス対応セミナー |                          |          |                          |                | 新規/継続                    | 新規           |  |
|--|-----------------------------------|---------------|--------------------------|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|--------------|--|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価        |                          | 支援企業数    |                          | 係数             |                          | 標準事業費        |  |
|  |                                   | ⇒ 20,100 円 ×  |                          | 20 ×     |                          | 1.00 =         | 402,000 円                |              |  |
|  |                                   |               |                          |          |                          |                |                          |              |  |
|  |                                   |               |                          |          |                          |                |                          |              |  |
|  | (小計)                              |               |                          |          |                          |                |                          | 402,000 円    |  |
|  | ←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)  |               |                          |          |                          |                |                          | 円            |  |
|  | 計                                 |               |                          |          |                          |                |                          | 402,000 円    |  |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |               |                          |          |                          |                |                          |              |  |
|  | 算出額                               | ①市町村等補助       |                          | 円        | 交付市町村等                   |                |                          |              |  |
|  |                                   | ②受益者負担        |                          | 円        | 負担金の積算                   |                |                          |              |  |
| <input type="checkbox"/>                     |                                   | (a) 府施策連携     | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携      | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 |  |
| 標準事業費  |                                   |               | 補助率                      |          |                          | (①市町村等+②受益者負担) |                          |              |  |
| 402,000 円 ×                                  |                                   |               | 0.50 =                   |          |                          | 201,000 円 ( 円) |                          |              |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名      | 配分額                      |          | 役割 (配分の考え方)              |                |                          |              |  |
|  |                                   |               | 円                        |          |                          |                |                          |              |  |
|  |                                   |               | 円                        |          |                          |                |                          |              |  |
|  |                                   |               | 円                        |          |                          |                |                          |              |  |
|  |                                   |               | 円                        |          |                          |                |                          |              |  |
|  |                                   |               | 円                        |          |                          |                |                          |              |  |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |  | 女性職員の戦力化セミナー   |  | 新規/継続                                 | 新規 |
|--|--|--|--|---------------------------------------|----|
| 想定する実施期間   |  | 27 年度～   | 年度まで   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |    |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのよう<br>な状態にしたいか)  | 女性社員が結婚・出産を機に退職することは、少子高齢化時代を迎え労働力不足が深刻化するなか、非常に大きな人材のロスとなる。今後、労働人口が減少する中で、女性活力の活用が、重要になってきている。女性が持つ能力や感性等を活用したいと考えている事業者は多いと予想されるが、有能な女性の人材確保やその能力を活用できる職域を開発できないのが現状である。そこで、滞在化した労働力となっている女性の雇用及びその能力発揮の環境整備を図るべき、現状の問題点と今後の対策について知識を得る。 |  |                                       |    |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | 女性従業員を雇用している事業者及び労務管理担当者   |  |                                       |    |
|  | 事業に対する<br>企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 女性活用は、今後の企業生き残りの条件であり女性を活かすことのできる企業の「業績」が伸びるとの認識をもっているものの、具体的な行動をどの様にすれば効果的であるかについて認識されていない。   |  |                                       |    |
| これまでの<br>取組状況<br>※継続事業の<br>場合のみ記入  | 実施内容・<br>実績数値  |  |  |                                       |    |
|  | 反省点  |  |  |                                       |    |
| 具体的<br>な実施<br>内容・<br>手法<br>(該当型<br>に○)<br>いつ・<br>どこ<br>で・<br>何を・<br>どのよ<br>うに<br>する<br>のかを<br>明確に) | ○ 人材育成型  |  |  |                                       |    |
|  | 人材交流型  | 開催場所   | 松原商工会議所  |                                       |    |
|  | 販路開拓型  | 開催時期   | 6月頃開催予定  |                                       |    |
|  | ハイクラス型   | 実施回数   | 1回   |                                       |    |
|  | 独自提案型  | 実施内容   | ①女性社員活用・戦力化の現状<br>②女性社員戦力化のノウハウ                              |                                       |    |
|  | 講師   | 社会保険労務士  |  |                                       |    |
| 事業手法<br>(該当する場合は<br>○印と下欄に<br>その根拠)  | <input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果<br>(d) 女性の活用・戦力化支援に意欲的な事業者への支援を行い、カルテ化に繋げる。 |  |  |                                       |    |
| 事業の<br>目標  | 支援対象企業数  | 設定根拠及び<br>募集方法→  | 過去の実施状況の参加実績に基づき想定する。<br>エリア担当者による巡回・窓口での案内、会報、ホームページで周知を行う。 |                                       |    |
|  | 支援対象企業<br>の変化  | 20   |  |                                       |    |
|  | 指標   | アンケート結果で得られたセミナーの理解度   | 数値目標   | 80%                                   |    |
| その他目標値   | 目標値の内容→  |  |  |                                       |    |

| 事業名  |                                   | 女性職員の戦力化セミナー |                          |          |                          |                | 新規/継続                    | 新規           |   |
|--|-----------------------------------|--------------|--------------------------|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価       |                          | 支援企業数    |                          | 係数             |                          | 標準事業費        |   |
|  |                                   | ⇒ 20,100 円 × |                          | 20       | ×                        | 1.00           | =                        | 402,000 円    |   |
|  |                                   |              | 円 ×                      |          | ×                        |                | =                        | 円            |   |
|  |                                   |              | 円 ×                      |          | ×                        |                | =                        | 円            |   |
|  | (小計)                              |              |                          |          |                          |                |                          | 402,000 円    |   |
|  | ←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)  |              |                          |          |                          |                |                          |              | 円 |
|  | 計                                 |              |                          |          |                          |                |                          | 402,000 円    |   |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |              |                          |          |                          |                |                          |              |   |
|  | 算出額                               | ①市町村等補助      |                          | 円        |                          | 交付市町村等         |                          |              |   |
|  |                                   | ②受益者負担       |                          | 円        |                          | 負担金の積算         |                          |              |   |
| <input type="checkbox"/>                     |                                   | (a) 府施策連携    | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携      | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 |   |
| 標準事業費  |                                   |              | 補助率                      |          |                          | (①市町村等+②受益者負担) |                          |              |   |
| 402,000 円 ×                                  |                                   |              | 0.50 =                   |          |                          | 201,000 円 ( 円) |                          |              |   |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名     | 配分額                      |          | 役割 (配分の考え方)              |                |                          |              |   |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |
|  |                                   |              | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |  | BCP（事業継続計画）策定セミナー  |   | 新規/継続                                 | 新規  |
|--|--|--|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間                                       |  | 27 年度～ 27 年度まで   |   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |     |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか)  | 東日本大震災の発生に続き、南海トラフ巨大地震等の災害による脅威が現実のものとなり、事業経営に多大な影響を与えるであろうことは容易に想像できる。しかしながら、府内中小企業のBCP策定率は約10%程度にとどまっている現状がある。そこで、事業者へのBCPに対する意識付けを喚起することから始め、企業存続のためには事前に事業継続計画（BCP）を策定しておくことが重要であることを認識してもらい、当セミナーにおいて基礎知識の習得などを図っていく。 |   |                                       |     |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)   | 事業継続計画（BCP）を策定していない管内小規模事業者  |   |                                       |     |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)  | 巡回・窓口相談時に「万一の災害や緊急事態に対する対策は取れているか？」との質問を投げかけると、大半の事業所でNOの返答が返ってくる。一方で、事業主として、対策を講じておく必要があるとの認識はある。従って、本事業に対するニーズは存在すると考える。   |   |                                       |     |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値  |  |   |                                       |     |
|  | 反省点  |  |   |                                       |     |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | ○ 人材育成型  | 「BCP啓発セミナー」を実施する。<br>BCPの必要性、基礎知識の習得などを旨とする。   |   |                                       |     |
|  | 人材交流型  | 【内容案】  |   |                                       |     |
|  | 販路開拓型  | ・事業継続とは<br>・防災と事業継続の違い<br>・事業継続計画（BCP）とは   |   |                                       |     |
|  | ハブ型  | ・事業継続計画（BCP）の策定手順<br>・簡略版BCPの作成、等  |   |                                       |     |
|  | 独自提案型  | 【実施時期】<br>7～8月を予定  |   |                                       |     |
| 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)                    | ○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果 |  |   |                                       |     |
| 事業の目標  | 支援対象企業数  | 設定根拠及び募集方法→  | 各種セミナーの参加実績を基に算出した。<br>周知については、案内チラシを配布するほか、ホームページや市広報への記事掲載等により行う。 |                                       |     |
|  | 支援対象企業の変化  | BCP策定の意義と必要性を認識してもらおう。さらには、BCP策定の様々な利点の理解が進むことで、策定に向けた意欲が高められることが期待される。  |   |                                       |     |
|  | その他目標値   | 指標   | BCP策定に対する意欲が高まった企業割合  | 数値目標                                  | 70% |
|  |  | 目標値の内容→  |   |                                       |     |

| 事業名  |                                   | BCP（事業継続計画）策定セミナー |                          |          |                          |                | 新規/継続                    | 新規           |   |
|--|-----------------------------------|-------------------|--------------------------|----------|--------------------------|----------------|--------------------------|--------------|---|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価            |                          | 支援企業数    |                          | 係数             |                          | 標準事業費        |   |
|  |                                   | ⇒ 20,100 円 ×      |                          | 20       | ×                        | 1.00           | =                        | 402,000 円    |   |
|  |                                   |                   | 円 ×                      |          | ×                        |                | =                        | 円            |   |
|  |                                   |                   | 円 ×                      |          | ×                        |                | =                        | 円            |   |
|  | (小計)                              |                   |                          |          |                          |                |                          | 402,000 円    |   |
|  | ←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）   |                   |                          |          |                          |                |                          |              | 円 |
|  | 計                                 |                   |                          |          |                          |                |                          | 402,000 円    |   |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |                   |                          |          |                          |                |                          |              |   |
|  | 算出額                               | ①市町村等補助           |                          | 円        | 交付市町村等                   |                |                          |              |   |
|  |                                   | ②受益者負担            |                          | 円        | 負担金の積算                   |                |                          |              |   |
| <input type="checkbox"/>                     |                                   | (a) 府施策連携         | <input type="checkbox"/> | (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> | (c) 市町村連携      | <input type="checkbox"/> | (d) 相談事業相乗効果 |   |
| 標準事業費  |                                   |                   | 補助率                      |          |                          | (①市町村等+②受益者負担) |                          |              |   |
| 402,000 円 ×                                  |                                   |                   | 1.00 =                   |          |                          | 402,000 円      | ( 円)                     |              |   |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名          | 配分額                      |          | 役割（配分の考え方）               |                |                          |              |   |
|  |                                   |                   | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |
|  |                                   |                   | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |
|  |                                   |                   | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |
|  |                                   |                   | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |
|  |                                   |                   | 円                        |          |                          |                |                          |              |   |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |                                   | 小規模小売店舗等の魅力発信事業   |  | 新規/継続  | 継続                                   |
|--|-----------------------------------|---|--|--|--------------------------------------|
| 想定する実施期間                                       |                                   | 24 年度～  | 年度まで   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること        |                                      |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのよ<br>うな状態にしたいか) | 景気低迷と経営環境の悪化に伴い、商店街や小規模小売店舗を取り巻く環境の変化は著しく、消費者の商店街離れが深刻な問題となっている。<br>そこで、商店街に位置する飲食店を先導役として、個店の魅力を発信し商店街全体の賑わいに繋がる販促・集客事業を実施する。<br>飲食店以外の小規模小売店舗等が参加しやすい仕組みも取り入れ、地域全体の販促活動を目指す。  |  |  |                                      |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)              | 松原商店会連合会に所属の11商店会、更に松原市内の小規模小売店<br>(商店会に加入していない卸売・小売業、飲食業、サービス業も含める)  |  |  |                                      |
|  | 事業に対する<br>企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | バルを活用した集客事業は、商店会並びに小規模店舗(卸・小売・飲食・サービス業)が取り組みやすい事業であるとともに、リピーターなど顧客確保に繋がる事業として注目されている。   |  |  |                                      |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値                         | 「第2回まつばらバル」は、平成26年10月13日(祝・月)は台風接近に伴い中止とした。ただし、あとバルを18日間開催し、28店舗が参加して効果を得た。1,630食分のチケット(1,700食分の販売)を換金し、1店舗当り平均58食を上回る実績となる(雑貨店など飲食以外の店舗も参加し実施した)。<br>「あまみバル」は、平成26年11月29日(土)に開催した。24店舗の参加があった。   |  |  |                                      |
|  | 反省点                               | 第2回まつばらバルは台風の影響もあり、次回以降の異常気象に対応する取り決めが明確でなかったため、中止後の運営方法を決定することに時間がかかってしまった。今後は事前に悪天候に配慮した運営も考慮しなくてはならない。<br>あまみバルに関しては、準備不足で見切り発車になった部分があった。お店の周知不足及び事業への理解不足を埋めることができなかった。用意したバルメニューの終了時の対応や回遊時間の工夫が引き続き必要である。まつばらに関しては曜日設定は祝日であるが、月曜日休みの店が多いため検討する。あまみについては11月の後半から忘年会が設定されているので実施時期を検討する。 |  |  |                                      |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型                             | 「バル事業」を核にした商店街等小規模店舗の魅力発信と販路開拓事業として販促・集客に努める。   |  |  |                                      |
|  | 人材交流型                             | 参加店のオーナーを中心とした「バル実行委員会」組織を設置。委員会の設置に伴う意識の共有と参加店どうしの新たな繋がりが生まれ、今後の取り組みにも期待したい。河内松原駅・河内天美駅の二つの駅を中心とした事業の拡大を目指す。今年度は時期を近づけての開催実施を目指す。開催時に他のイベントを同時開催し、相乗効果を狙い総合的な販促イベントとして話題性を出す事で市外からの集客も見込める。  |  |  |                                      |
|  | ○ 販路開拓型                           | 松原市とも連携を図り、松原市内外にも発信する。<br>(募集予定時期4月下旬・開催予定時期9月上旬～10月上旬)  |  |  |                                      |
|  | ハズカ型                              |   |  |  |                                      |
|  | 独自提案型                             |   |  |  |                                      |
|  | 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)       | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携   | <input type="checkbox"/> (b)広域連携                                 | <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |
|  |                                   | 松原市産業振興課・松原市商店会連合会(11商店会加盟)との連携による相乗効果と参加店の拡大を図る。事業を進める中で出てくる様々な課題について、経営指導員の支援活動により解決する事で、事業効果を高める。  |  |  |                                      |
| 事業の目標  | 支援対象企業数                           | 設定根拠及び募集方法⇒   | まつばら地区とあまみ地区でそれぞれ30店舗での開催を目指す。昨年の参加実績まつばら28店・あまみ24店を考慮して30店を目指す。 |  |                                      |
|  |                                   | 55 店  |  |  |                                      |
|  | 支援対象企業の変化                         | 本事業を行う事により小規模小売店舗の魅力を再発見、更に顧客の開拓繋げる。販促事業を通して他店との連携意識を高め、商店街の活性化に繋げる。  |  |  |                                      |
|  |                                   | 指標  | バルを通じて新規来店があったと回答した事業所数  | 数値目標   | 44店                                  |
|  | その他目標値                            | 目標値の内容⇒   | 飲食店以外の参加店を2割は確保する。にぎわい創出のためにはそれぐらい必要と考える。                        |  |                                      |
|  |                                   | 12  |  |  |                                      |

| 事業名   |                                   | 小規模小売店舗等の魅力発信事業 |          |         |                       |                | 新規/継続                 | 継続          |   |
|---|-----------------------------------|-----------------|----------|---------|-----------------------|----------------|-----------------------|-------------|---|
| 算定基準により算出される額                               | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価          |          | 支援企業数   |                       | 係数             |                       | 標準事業費       |   |
|   |                                   | ⇒ 50,250 円 ×    |          | 55      | ×                     | 1.00           | =                     | 2,763,750 円 |   |
|   |                                   |                 | 円 ×      |         | ×                     |                | =                     | 円           |   |
|   |                                   |                 | 円 ×      |         | ×                     |                | =                     | 円           |   |
|   | (小計)                              |                 |          |         |                       |                |                       | 2,763,750 円 |   |
|   | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)   |                 |          |         |                       |                |                       |             | 円 |
|   | 計                                 |                 |          |         |                       |                |                       | 2,763,750 円 |   |
|   | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |                 |          |         |                       |                |                       |             |   |
|   | 算出額                               |                 | ①市町村等補助  |         | 円                     | 交付市町村等         |                       |             |   |
|   |                                   |                 | ②受益者負担   |         | 円                     | 負担金の積算         |                       |             |   |
|   |                                   | (a)府施策連携        |          | (b)広域連携 | <input type="radio"/> | (c)市町村連携       | <input type="radio"/> | (d)相談事業相乗効果 |   |
|   |                                   | 標準事業費           |          | 補助率     |                       | (①市町村等+②受益者負担) |                       |             |   |
|   |                                   | 2,763,750 円     | ×        | 0.50    | =                     | 1,381,875 円    | ( 円)                  |             |   |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○) |                                   | 代               | 商工会・会議所名 | 配分額     | 役割(配分の考え方)            |                |                       |             |   |
|   |                                   |                 |          | 円       |                       |                |                       |             |   |
|   |                                   |                 |          | 円       |                       |                |                       |             |   |
|   |                                   |                 |          | 円       |                       |                |                       |             |   |
|   |                                   |                 |          | 円       |                       |                |                       |             |   |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。



| 事業名  |                               | 地域金融機関とのネットワーク構築事業   |                                     | 新規/継続                                 | 新規          |
|--|-------------------------------|--|-------------------------------------|---------------------------------------|-------------|
| 想定する実施期間                                       |                               | 27 年度～   | 年度まで                                | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |             |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>小規模事業者が事業を進めていくと様々な経営課題が生じることがあります。その経営課題のひとつが資金調達であり、その課題解決に向けた取組みに対する支援を行う。</p> <p>その支援を行うために、当所、地域金融機関(信用金庫等)、大阪信用保証協会及び日本政策金融公庫の協力のもと地域支援ネットワークを構築し、そのネットワークの関係支援機関の連携による「金融と経営支援の一体的取組み」を進めることで地域活性化に寄与していくことを目的にセミナー及び交流会を実施する。</p>   |                                     |                                       |             |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | <p>資金調達によって積極的に経営改善を図ろうとしている事業者(法人・個人そして事業規模は問わない)また、創業予定者及び第二創業も含まれます。</p>  |                                     |                                       |             |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | <p>小規模・中小企業者等には依然として厳しい経営環境が続いている中、経営課題の解決や新規事業の展開を通じた、資金調達が必要になることが多くあります。それに対処するには、経営課題と資金支援とを連携した支援とする金融と経営支援が一体的となった地域レベルでの支援機関による支援のニーズが高まりつつあります。</p>  |                                     |                                       |             |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値                     |  |                                     |                                       |             |
|  | 反省点                           |  |                                     |                                       |             |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型                         | <p>○地域金融機関、日本政策金融公庫、大阪信用保証協会、大阪府の協力のもと地域支援ネットワークを構築する。そのネットワークの中で地域の経済状況や中小零細企業者の現状を把握し、各支援機関の情報を共有しあうことで有機的連携を図ることを目的とした地域支援ネットワーク会議を年間2回開催し、組織構成をより強固なものにし包括的な経営支援へとつなげていく。</p> <p>○大阪府・金融機関・商工会議所が連携を図り、資金調達に苦心している、特に小規模・中小企業者等を対象とした金融セミナー及び交流会を開催する。</p> <p>その中で、地域金融機関や日本政策金融公庫の活用や制度融資の紹介等をテーマにセミナー及び交流会(名刺交換会・情報収集)を開催することにより、日頃、小規模事業者が接することが少ない金融機関との関係強化につなげていく。</p> <p>金融セミナーや交流会を通じた相談案件については、金融機関等と連携してフォローアップを行なう。</p> <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月上旬 : 参加者募集</li> <li>・7月下旬 : 事業実施(金融セミナー及び交流会)</li> <li>・講師(予定): 大阪府・大阪信用保証協会・日本政策金融公庫・金融機関</li> </ul> |                                     |                                       |             |
|  | ○ 人材交流型                       |  |                                     |                                       |             |
|  | 販路開拓型                         |  |                                     |                                       |             |
|  | ハズ 型                          |  |                                     |                                       |             |
|  | 独自提案型                         |  |                                     |                                       |             |
|  | 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)   | ○ (a)府施策連携   | (b)広域連携                             | (c)市町村連携                              | (d)相談事業相乗効果 |
|  |                               | <p>府施策連携として、「地域金融機関との地域支援ネットワーク推進事業」の事業に該当すると考える。</p> <p>本事業を実施することにより、「支援機関等へのつなぎ」「金融支援」「財務分析」等カルテ化支援につなげていく。カルテ化目標事業者数4社</p>   |                                     |                                       |             |
| 事業の目標  | 支援対象企業数                       | 設定根拠及び募集方法⇒  | 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HPへの掲載して事業のPRを行なう。 |                                       |             |
|  |                               | 20   |                                     |                                       |             |
|  | 支援対象企業の変化                     | <p>支援対象企業に対しては、当所と地域金融機関が連携して経営課題の解決や円滑な資金繰りなど経営改善につなげることが期待できる。</p>   |                                     |                                       |             |
|  |                               | 指標   | 金融支援・経営支援相談につながった件数                 | 数値目標                                  | 4社          |
|  | その他目標値                        | 目標値の内容⇒  |                                     |                                       |             |

| 事業名   |                                   | 地域金融機関とのネットワーク構築事業                |                                  |                                   |                                      |                | 新規/継続 | 新規        |  |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|----------------|-------|-----------|--|
| 算定基準により算出される額                               | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価                            |                                  | 支援企業数                             |                                      | 係数             |       | 標準事業費     |  |
|   |                                   | ⇒ 30,150 円 ×                      |                                  | 20                                | ×                                    | 1.00           | =     | 603,000 円 |  |
|   |                                   |                                   | 円 ×                              |                                   | ×                                    |                | =     |           |  |
|   |                                   |                                   | 円 ×                              |                                   | ×                                    |                | =     |           |  |
|   | (小計)                              |                                   |                                  |                                   |                                      |                |       | 603,000 円 |  |
|   | ※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)   |                                   |                                  |                                   |                                      |                |       | 円         |  |
|   | 計                                 |                                   |                                  |                                   |                                      |                |       | 603,000 円 |  |
|   | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |                                   | 人材育成と人材交流の間の単価を取りまして30,150で算出    |                                   |                                      |                |       |           |  |
|   | 算出額                               |                                   | ①市町村等補助                          | 円                                 | 交付市町村等                               |                |       |           |  |
|   |                                   |                                   | ②受益者負担                           | 円                                 | 負担金の積算                               |                |       |           |  |
|   |                                   | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 | <input type="checkbox"/> (b)広域連携 | <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 | <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 |                |       |           |  |
|   |                                   | 標準事業費                             |                                  | 補助率                               |                                      | (①市町村等+②受益者負担) |       |           |  |
|   |                                   | 603,000 円 ×                       |                                  | 1.00 =                            |                                      | 603,000 円 ( 円) |       |           |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○) |                                   | 代                                 | 商工会・会議所名                         | 配分額                               | 役割(配分の考え方)                           |                |       |           |  |
|   |                                   |                                   |                                  | 円                                 |                                      |                |       |           |  |
|   |                                   |                                   |                                  | 円                                 |                                      |                |       |           |  |
|   |                                   |                                   |                                  | 円                                 |                                      |                |       |           |  |
|   |                                   |                                   |                                  | 円                                 |                                      |                |       |           |  |

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |                               | 物産展inまつばら2015   |  | 新規/継続                                 | 継続  |
|--|-------------------------------|---|--|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間                                       |                               | 27年度～   | 年度まで   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |     |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのような状態にしたいか) | <p>松原商工会議所と南河内地域の6商工会と連携をとり、南河内地域の産業を広く周知することが地域活性化の第一歩と考える。出展企業に商品・製品・技術力のPRの場を提供し、ビジネスチャンスの発見と獲得、販路拡大など、南河内地域の新たな顧客を生み出すことやこの物産展を通じて、消費者ニーズの把握と活性化を図ることを目的として実施する。</p> <p>また、昨年は産業フェアinまつばら'14として第4回「まつばらマルシェ（集客数約27,500人）」に同時開催を行い、約3,300人の方々が来場された。</p> |  |                                       |     |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)          | 商工会議所、商工会地域の事業所   |  |                                       |     |
|  | 事業に対する企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)     | アンケート結果（産業フェア）より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。一方、まつばらマルシェは食のイベントであり、BtoCの状況が濃いため、その現状を踏まえ、対消費者への販路拡大の機会として実施したい。   |  |                                       |     |
| これまでの取組状況<br>※継続事業の場合のみ記入                      | 実施内容・実績数値                     | <p>(参考：産業フェア)</p> <p>平成25年 産業フェア 約4,470名 まつばらマルシェ 約36,000名<br/>平成26年 産業フェア 約3,300名 まつばらマルシェ 約27,500名<br/>開催場所：松原市民体育館前駐車場</p>   |  |                                       |     |
|  | 反省点                           | <p>(参考：産業フェア)</p> <p>BtoCの傾向が強いため、工業関係の出展企業にはPRの場としては不十分と思われる。人の導線を平均化させる必要がある。</p>   |  |                                       |     |
| 具体的な実施内容・手法<br>(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に) | 人材育成型                         |   |  |                                       |     |
|  | 人材交流型                         | 【会期】平成27年度は、11月上旬の土曜日・日曜日の2日間   |  |                                       |     |
|  | ○ 販路開拓型                       | 【場所】松原市民体育館前駐車場   |  |                                       |     |
|  | ハズカ型                          | 松原商工会議所、柏原市商工会、河内長野市商工会、藤井寺市商工会、富田林商工会、羽曳野市商工会、大阪狭山市商工会が共に協力して事業所の特色ある商品・製品のPRを行うことで新たな魅力を引き出し、消費者に新たな消費を喚起すると共に、ビジネスチャンスをはかるイベントとしたい。  |  |                                       |     |
|  | 独自提案型                         |   |  |                                       |     |
|  | 事業手法<br>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)   | <input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果  |  |                                       |     |
| 事業の目標  | 支援対象企業数                       | 設定根拠及び募集方法→   | 平成26年の参加企業実績（産業フェア）をもとに支援対象企業を出す。募集方法については、経営指導員の巡回・窓口相談での呼びかけによる。 |                                       |     |
|  |                               | 30社   |  |                                       |     |
|  | 支援対象企業の変化                     | まつばらマルシェとの同時開催の来場者数の相乗効果で一般消費者の生の声が聞かれ、商品や製品のニーズが得られ、今後の販促活動に活かすことが出来る。   |  |                                       |     |
|  |                               | 指標  | 出展企業の販路拡大の貢献割合（アンケート）  | 数値目標                                  | 80% |
| その他目標値   | 目標値の内容→                       | (来場者実績)   |  |                                       |     |
|  | 4,000人                        | 平成24年 4,220名<br>平成26年 3,300名  | 平成25年  | 4,470名                                |     |

| 事業名  |                                   | 物産展inまつばら2015 |             |             |                |              | 新規/継続        | 継続    |  |
|--|-----------------------------------|---------------|-------------|-------------|----------------|--------------|--------------|-------|--|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価        |             | 支援企業数       |                | 係数           |              | 標準事業費 |  |
|  |                                   | ⇒ 50,250 円 ×  |             | 30 ×        |                | 1.00 =       | 1,507,500 円  |       |  |
|  |                                   | 50,250 円 ×    |             | 4,000 ×     |                | 0.01 =       | 2,010,000 円  |       |  |
|  |                                   |               |             |             |                |              |              |       |  |
|  | (小計)                              |               |             |             |                |              | 3,517,500 円  |       |  |
|  | ←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)   |               |             |             |                |              | 円            |       |  |
|  | 計                                 |               |             |             |                |              | 3,517,500 円  |       |  |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |               |             |             |                |              |              |       |  |
|  | 算出額                               | ①市町村等補助       |             | 円           | 交付市町村等         |              |              |       |  |
|  |                                   | ②受益者負担        |             | 450,000 円   | 負担金の積算         |              | 15,000 × 30社 |       |  |
| (a)府施策連携                                     |                                   | ○             | (b)広域連携     |             | (c)市町村連携       |              | (d)相談事業相乗効果  |       |  |
| 標準事業費  |                                   | 補助率           |             |             | (①市町村等+②受益者負担) |              |              |       |  |
| 3,517,500 円 ×                                |                                   | 0.75 =        |             | 2,638,125 円 |                | ( 450,000 円) |              |       |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名      | 配分額         |             | 役割(配分の考え方)     |              |              |       |  |
|  | ○                                 | 松原商工会議所       | 2,122,125 円 |             | 出展企業按分         |              |              |       |  |
|  |                                   | 柏原市商工会        | 86,000 円    |             | 松原商工会議所 18社    |              |              |       |  |
|  |                                   | 河内長野市商工会      | 86,000 円    |             | 柏原市商工会 2社      |              |              |       |  |
|  |                                   | 藤井寺市商工会       | 86,000 円    |             | 河内長野市商工会 2社    |              |              |       |  |
|  |                                   | 富田林商工会        | 86,000 円    |             | 藤井寺市商工会 2社     |              |              |       |  |
|  |                                   | 羽曳野市商工会       | 86,000 円    |             | 富田林商工会 2社      |              |              |       |  |
|  | 大阪狭山市商工会                          | 86,000 円      |             | 羽曳野市商工会 2社  |                |              |              |       |  |
|  |                                   |               |             | 大阪狭山市商工会 2社 |                |              |              |       |  |

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。

| 事業名  |                                     | 南河内商品商談会   |   | 新規/継続                                 | 継続  |
|--|-------------------------------------|--|---|---------------------------------------|-----|
| 想定する実施期間   |                                     | 19 年度～ 未定 年度まで   |   | ←複数年段階的实施事業は左欄に○を<br>また、別紙にて計画を提出すること |     |
| 事業の概要  | 事業の目的<br>(現状や課題をどのよ<br>うな状態にしたいか)   | 小規模事業者にとって、「売りたい・世に出したい商品」を大型店等の流通網に結びつけるきっかけを構築することは難しい。原因としては、営業に回せる人員不足や販売ルートの不足が挙げられる。<br>そこで、大型店等の仕入担当者やバイヤーとの商談機会の提供を行うことにより、将来の取引に結び付けることで小規模事業者の経営安定に役立て、地域経済の活性化につなげる。                                |   |                                       |     |
|  | 支援する対象<br>(業種・事業所数等)                | 自社商品（最終消費財）を取り扱う南河内地域の事業者 20社  |   |                                       |     |
|  | 事業に対する<br>企業ニーズ<br>(内容・把握方法等)       | アンケート調査とヒアリングにより、経営指導員の巡回・窓口相談において情報を収集する。平成26年度の参加者アンケートでは、約80%が“満足”と回答しており、実際に参加した2社がマッチングに至った実績が生まれた。   |   |                                       |     |
| これまでの<br>取組状況<br>※継続事業の<br>場合のみ記入  | 実施内容・<br>実績数値                       | 平成26年度は9月26日（金）に、出展バイヤー側3社に対して来場事業所が15社、商談件数が37件で実施した。   |   |                                       |     |
|  | 反省点                                 | 商品自体に興味を持ってもらえたとしても帳合の点で商談がまとまらない、といった「チェーンストアへの供給」に到達しない商談があった。従って、参加者募集を行っている段階で、担当バイヤーと定期的に情報交換をする等の対応が必要と思われる。   |   |                                       |     |
| 具体的<br>な実施<br>内容・<br>手法<br>(該当型<br>に○)<br>いつ・<br>どこ<br>で・<br>何を・<br>どのよ<br>う<br>にする<br>のかを<br>明確に) | 人材育成型                               | 過去の商談会に出展しているバイヤーの意見を再度ヒアリングした上で、募集取扱分野の提示と参加企業の会社概要並びに売込み品目情報の相互提供により、事前審査によりマッチング精度を高める。<br><br><開催時期>平成27年9月<br><開催場所>未定（南河内ブロックの中間地点を検討）<br><スケジュール>5～6月バイヤー企業募集・品目確認<br>7月～ 参加者募集<br>8月～ 商談品目確認<br>9月 商談会 |   |                                       |     |
|  | 人材交流型                               |  |   |                                       |     |
|  | ○ 販路開拓型                             |  |   |                                       |     |
|  | ハズ 杓型                               |  |   |                                       |     |
|  | 独自提案型                               |  |   |                                       |     |
|  | 事業手法<br>(該当する場合は<br>○印と下欄に<br>その根拠) |  |   |                                       |     |
| 事業の<br>目標  | 支援対象企業数                             | 設定根拠及び<br>募集方法⇒  | 平成25年度実績および平成26年度実施予定数から算出。<br>募集方法については、経営指導員の巡回・窓口相談での呼びかけ、会報へのチラシ同封、HP等で周知を行う。 |                                       |     |
|  | 支援対象企業<br>の変化                       | 自社商品の強みを認識する、業界動向の情報を収集する、新規コネクションを獲得する等の変化を期待する。  |   |                                       |     |
|  | その他目標値                              | 指標   | 商談件数  | 数値目標                                  | 40件 |
|  | 目標値の内容⇒                             |  |   |                                       |     |

| 事業名  |                                   | 南河内商品商談会                          |                                    |                                       |  |        | 新規/継続       | 継続          |  |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|---------------------------------------|--|--------|-------------|-------------|--|
| 算定基準により算出される額                                | 算定基準<br>(行が足りない場合は、⇒の行に挿入)        | サービス単価                            |                                    | 支援企業数                                 |  | 係数     |             | 標準事業費       |  |
|  |                                   | ⇒ 50,250 円 ×                      |                                    | 20 ×                                  |  | 1.00 = | 1,005,000 円 |             |  |
|  |                                   |                                   |                                    |                                       |  |        |             |             |  |
|  |                                   |                                   |                                    |                                       |  |        |             |             |  |
|  | (小計)                              |                                   |                                    |                                       |  |        | 1,005,000 円 |             |  |
|  | ←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)  |                                   |                                    |                                       |  |        |             | 円           |  |
|  | 計                                 |                                   |                                    |                                       |  |        |             | 1,005,000 円 |  |
|  | 独自提案単価及び独自補正係数の根拠<br>(基準どおりの場合不要) |                                   |                                    |                                       |  |        |             |             |  |
|  | 算出額                               | ①市町村等補助                           | 円                                  |                                       | 交付市町村等   |        |             |             |  |
|  |                                   | ②受益者負担                            | 円                                  |                                       | 負担金の積算   |        |             |             |  |
| <input type="checkbox"/> (a) 府施策連携           |                                   | <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 | <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 | <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 |  |        |             |             |  |
| 標準事業費  |                                   | 補助率                               |                                    | (①市町村等+②受益者負担)                        |  |        |             |             |  |
| 1,005,000 円 ×                                |                                   | 0.75 =                            |                                    | 753,750 円                             |  | ( 円)   |             |             |  |
| 補助金の団体配分<br>(「代」欄には、中核団体または「リソク」で説明する代表団体に○) | 代                                 | 商工会・会議所名                          | 配分額                                |                                       | 役割 (配分の考え方)  |        |             |             |  |
|  | ○                                 | 松原商工会議所                           | 393,750 円                          |                                       | 【参加企業按分】<br>松原商工会議所 8社<br>柏原市商工会 2社<br>羽曳野市商工会 2社<br>富田林商工会 2社<br>河内長野市商工会 2社<br>藤井寺市商工会 2社<br>大阪狭山市商工会 2社 |        |             |             |  |
|  |                                   | 柏原市商工会                            | 60,000 円                           |                                       |  |        |             |             |  |
|  |                                   | 羽曳野市商工会                           | 60,000 円                           |                                       |  |        |             |             |  |
|  |                                   | 富田林商工会                            | 60,000 円                           |                                       |  |        |             |             |  |
|  |                                   | 河内長野市商工会                          | 60,000 円                           |                                       |  |        |             |             |  |
|  |                                   | 藤井寺市商工会                           | 60,000 円                           |                                       |  |        |             |             |  |
|  |                                   | 大阪狭山市商工会                          | 60,000 円                           |                                       |  |        |             |             |  |

【備考】 ※別添で補足する内容があれば添付してください。



## 6. 経費支出計画書（経費内訳）

松原商工会議所

| I 経営相談支援事業  |            |         |            |            |
|---|------------|---------|------------|------------|
| 区 分   | 算 定 基 準    |         |            | 補助金額       |
|   | 事業所数/回数    | 単 価 (円) | 計          |            |
| 事業所カルテ・サービス提案                                     | 200        | 25,000  | 5,000,000  |            |
| 支援機関等へのつなぎ  | 50         | 10,000  | 500,000    |            |
| 金融支援（紹介型）   | 20         | 30,000  | 600,000    |            |
| 金融支援（経営指導型）                                       | 35         | 40,000  | 1,400,000  |            |
| マル経融資等の返済条件緩和支援                                   | 3          | 20,000  | 60,000     |            |
| 資金繰り計画作成支援  | 5          | 20,000  | 100,000    |            |
| 記帳支援  | 20         | 25,000  | 500,000    |            |
| 労務支援  | 40         | 20,000  | 800,000    |            |
| 人材育成計画作成支援  | 1          | 20,000  | 20,000     |            |
| マーケティング力向上支援                                      | 5          | 20,000  | 100,000    |            |
| 販路開拓支援  | 40         | 20,000  | 800,000    |            |
| 事業計画作成支援  | 3          | 50,000  | 150,000    |            |
| 創業支援  | 8          | 20,000  | 160,000    |            |
| 事業継続計画(BCP)作成支援                                   | 5          | 20,000  | 100,000    |            |
| コスト削減計画作成支援                                       | 3          | 20,000  | 60,000     |            |
| 財務分析支援  | 5          | 10,000  | 50,000     |            |
| 5S支援  | 3          | 10,000  | 30,000     |            |
| IT化支援   | 2          | 20,000  | 40,000     |            |
| 債権保全計画作成支援  | 1          | 10,000  | 10,000     |            |
| 結果報告  | 190        | 10,000  | 1,900,000  |            |
| 小 計   | —          |         | 12,380,000 | 12,380,000 |
| II 専門相談支援事業                                       |            |         |            |            |
| 事 業 名   | 算 定 基 準    |         |            | 補助金額       |
|   | 支援日数       | 単 価 (円) | 計          |            |
| 法律相談  | 12         | 23,600  | 283,200    |            |
| 税務相談  | 12         | 23,600  | 283,200    |            |
| 金融相談  | 12         | 23,600  | 283,200    |            |
| 労務相談  | 12         | 23,600  | 283,200    |            |
| 小 計   | 48         | 94,400  | 1,132,800  | 1,132,800  |
| ※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円 |            |         |            |            |
| III 地域活性化事業                                       |            |         |            |            |
| 小 計   | 算 定 基 準    |         | 補 助 金 額    |            |
|   | 別紙事業調書のとおり |         | 11,924,471 |            |
| IV 商工会等支援事業                                       |            |         |            |            |
| 小 計   | 算 定 基 準    |         | 補 助 金 額    |            |
|   | 別紙事業調書のとおり |         | 361,800    |            |
| V 合計  |            |         |            |            |
| 合 計   |            |         | 補 助 金 額    |            |
|   |            |         | 25,799,071 |            |